

「同和」特別対策事業の縮小・完了を

答 残された課題解決に向けて、丁寧に取り組んでいく

江藤 運動団体への助成金・負担金の具体的効果はあるか。

町長 昭和47年から50年間支出している。人権を尊重する地域づくりにつながっていく。

江藤 教育集会所設置

条例では「地域住民の教育水準の向上、福祉の増進」を設置目的としている。地域の実態をどうとらえているか。

町長 地域間格差を明確にはかることは困難である。

江藤 人権が大切にされる社会実現のため、タブーを作らず、自由な議論が必要と考える

がどうか。

町長 まずは、正しい知識を身につけ、新たな差別を生まないようにする事が大切である。

江藤 「正しい知識」

は自由な議論の中で得られるものである。「同和」問題が解決した状況とは、「差別事象が全くなくなること」ではなく、差別の言動があっても、それらを許さない社会合意が強く存在することである。町は主体性を持って、「同和」特別対策事業は縮小・完了すべきと考えるがどうか。



町長 残された課題に向けて、丁寧に取り組んでいく。



江藤美代子 議員



都市計画区域の現状と見通しについて

答 現在のところ見直す予定ない

藤島 都市計画区域の現状と今後の見通しを尋ねる。

町長 広川町では昭和50年9月1日に町全域が都市計画区域として指定された。また、本町の都市計画では、市街化区域、市街化調整区域といった区域区分を定めていない。また、用途地域の指定もない。現在のところ、都市計画区域を見直す予定はない。区域区分を定める予定もない。

藤島 全町を非線引き都市計画ということではなく、場合によって地域を選んで都市計画区域を策定することは

できないのか。

町長 広川町は全域都市計画区域で、県から非線引き区域に指定されている。区域区分を指定した場合、県の許可を受けないと開発ができない。開発等の観点からすると今の状態が最良と考える。

その他

義務教育での道徳教育の取り組みについて質問した。教育長は、各

学校において学習指導要領に基づき、児童生徒が自立した人間として、他者とともにより良く生きるための基盤となる道徳性を養うよう、道徳教育を推進しているとの回答を得た。



道徳の教科書から



藤島 玄稔 議員

